

進む市民の ボランティア意識、 企業の参画にも期待

ボランティア
活動

かつては経済的、また時間的にゆとりのある一部の人々の活動ととらえられていたボランティア活動は、次第に市民の間にその裾野を広げつつある。

その背景には、生活水準の向上、自由時間の増大により、心豊かな生活を求めるようになった結果、自分の力を社会に役立てようとする人たちが増えていることがあげられる。

また、福祉社会の実現のためには、福祉制度の充実とともに、市民の自発的な活動による支え合いが必要であるという認識も広がってきた。

(福)横浜市社会福祉協議会の調べによれば、平成五年三月三十一日現在、横浜には四二六団体、一万四九一八人の市民が福祉ボランティアとして活動しており、その数は増えている。しかし、その内訳をみると、女



ボランティアの主演は女性というのが現状

性が七七・三%、男性が二二・七%と、圧倒的に女性が多い。男性は例え意欲はあっても実際に活動する人は少なく、「女性まかせ」になっているというのが現状のよう

だ。こうした現状を変えるひとつのきっかけとして期待されているのが、企業のボランティア活動への姿勢の変化である。すでにいくつかの企業がボランティア休暇や研修の実施など、従業員の活動を支援する取り組みをはじめており、この画期的な試みは世間の注目を集めるところとなっている。

例えば、あるOA機器メーカーでは、社内公募と審査で、年間五名に、六ヵ月以上二年以内の休職を認め、休職期間中の給与・賞与は勤務時と同等に支給している。

また、年間三日から二十四日間のボランティア活動のための有給休暇を採用してい



国際都市・横浜にふさわしい通訳ボランティア

る企業も出てきた。

こうした取り組みはまだ一部の大企業に限られているが、職業を持つ人のボランティア活動への参加に弾みをつけるためには、こうした企業側の積極的な取り組みが今後ますます必要になるだろう。

一方、「フィランソロピー」「メセナ」と呼ばれる企業自身による福祉・文化への取り組みも、近年、活発になってきた。

これには、大企業だけでなく、中堅・中小企業も持ち味を生かしたさまざまな活動を行っている。

例えば、市内でも金沢区の印刷会社では、社屋内にギャラリーを設け、若いアーティストに無料で開放するとともに、展覧会の案内パンフレット、カタログなどの印刷物を無料で提供している。

また、緑区の外国ピアノの輸入代理店で

は、製作の年代や製作者の違いによるピアノの弾き比べなどを行っている日本ピアノ史家協会の活動を、会報の発行などによって側面から支援している。

こうした企業の積極的な参画の背景には、企業の利益を社会に還元することを求める市民の声が高まってきたこと、文化活動を支援することによってそうした声に応え、企業のイメージアップを図ろうとする企業側の意識の変化がある。企業も社会の一員であるという「企業市民」の考え方が、ようやく日本でも関心を持たれるようになって結果といえようか。

しかし、せっかくのこうした企業活動も、最近ではバブル経済の崩壊による経費節減などにより、大幅な後退を余儀なくされているところが多い。ボランティア活動の歴史と蓄積が少ない日本の現状を考えれば、無理からぬ結果といえなくもない。しかし企業の活動は地域やまちの発展と結びつくことによって、地に足のついたものになるのではないだろうか。健全な企業の発展は、成熟した市民生活があってこそ可能なのである。

企業のボランティア活動には、単なる企業活動戦略としてではなく、福祉や文化を担う市民社会の重要な構成員としての、今後の役割が期待されている。そして、それを育てていくのは、やはり市民の側のボランティアに対する社会意識の高まりにほかならないのである。